



2026年3月期 第2四半期 (中間期) 決算短信 (日本基準) (連結)

2025年10月31日

上場会社名 株式会社 カノークス
コード番号 8076 URL <https://www.canox.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長
半期報告書提出予定日 2025年11月13日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東 名

(氏名) 小河正直
(氏名) 花田寛之
TEL 052-564-3511
配当支払開始予定日 2025年12月10日

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第2四半期 (中間期) の連結業績 (2025年4月1日～2025年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	77,818	△8.7	1,301	2.1	1,507	3.7	1,045	3.4
2025年3月期中間期	85,231	△0.9	1,274	△7.4	1,453	△6.4	1,011	△5.3

(注) 包括利益 2026年3月期中間期 856百万円 (44.7%) 2025年3月期中間期 592百万円 (△77.1%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	110.39	—
2025年3月期中間期	112.45	—

1株当たり中間純利益は、自己株式を控除した期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。なお、自己株式に「株式需給緩衝信託[®]」が保有する当社株式を含めております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	83,096	32,432	39.0
2025年3月期	87,729	31,695	36.1

(参考) 自己資本 2026年3月期中間期 32,432百万円 2025年3月期 31,695百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	48.00	—	54.00	102.00
2026年3月期	—	52.00			
2026年3月期 (予想)			—	52.00	104.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	168,766	△2.5	2,665	6.1	2,910	1.9	2,015	1.4	210.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期中間期	11,103,500 株	2025年3月期	11,103,500 株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	1,532,717 株	2025年3月期	1,749,717 株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年3月期中間期	9,467,726 株	2025年3月期中間期	8,991,797 株

注) 期末自己株式数には、「株式需給緩衝信託[®]」が保有する当社株式（2026年3月期 中間期 215,800株、2025年3月期 424,500株）が含まれております。
また、「株式需給緩衝信託[®]」が保有する当社株式を期中平均株式の計算において控除する自己株式に含めております（2026年3月期 中間期 314,143株、2025年3月期 中間期 786,614株）。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
2026年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益は、「株式需給緩衝信託[®]」が保有する当社株式が、2026年3月末には全て処分されているものと見込んで算出しております。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P2「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益及び包括利益計算書	4
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(会計方針の変更に関する注記)	5
(追加情報)	5

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、慢性的な人手不足等から雇用・所得環境に改善化がみられたものの、原材料・資源価格の高止まりや人件費の高騰に加えて、米国の関税政策による影響を受け輸出関連企業を中心に収益が押し下げられました。インバウンド需要の恩恵を背景に非製造業では収益が増加しましたが、ウクライナや中東の不安定な国際情勢の長期化など、依然として景気の先行きに不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境は、主要な取引先である自動車産業においては、米国の関税政策の影響を受け、先々の見通しが不透明ではあるものの、足下は安定した自動車生産が続いております。建材・住宅関連分野においては、受注は底堅くある一方で、断続的な資材高騰や人手不足の影響による建設計画の見直しや工期遅れなどが発生しております。

このような環境下、当社グループは各取引先に対し顧客ニーズを的確に捉えながらサプライチェーンとしての機能をしっかりと果たし、自社におけるコスト圧縮努力と、付加価値のあるサービス提供を行うことで着実な収益維持向上に取り組んでまいりました。

その結果、当社グループの当中間連結会計期間の業績は、売上高は778億18百万円（前年同期比8.7%減）、営業利益は13億1百万円（同2.1%増）、経常利益は15億7百万円（同3.7%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は10億45百万円（同3.4%増）となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は641億54百万円となり、前連結会計年度末に比べ43億45百万円減少しました。これは主に売上債権（受取手形及び売掛金、電子記録債権）の減少33億70百万円、商品の減少9億81百万円によるものであります。また、固定資産は189億21百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億85百万円減少しました。主なものは投資有価証券の時価の下落による減少71百万円であります。

この結果、総資産は830億96百万円となり、前連結会計年度末に比べ46億32百万円減少しました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は401億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ51億21百万円減少しました。これは主に買掛金の減少30億88百万円、短期借入金の減少11億円、1年内返済予定の長期借入金の減少6億83百万円によるものであります。また、固定負債は105億62百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億48百万円減少しました。主なものは長期借入金の減少1億49百万円であります。

この結果、負債は506億63百万円となり、前連結会計年度末に比べ53億69百万円減少しました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は324億32百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億37百万円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する中間純利益の計上10億45百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は39.0%（前連結会計年度末は36.1%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想及び配当予想につきましては、2025年4月25日の「2025年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,225,728	5,192,309
受取手形及び売掛金	25,503,597	23,060,083
電子記録債権	16,378,206	15,450,902
商品	21,177,890	20,196,465
その他	219,433	258,787
貸倒引当金	△4,193	△3,858
流動資産合計	68,500,662	64,154,690
固定資産		
有形固定資産	5,932,537	5,884,717
無形固定資産	33,448	27,078
投資その他の資産		
投資有価証券	12,038,450	11,966,998
その他	1,209,753	1,050,205
貸倒引当金	△7,294	△7,294
投資その他の資産合計	13,240,909	13,009,909
固定資産合計	19,206,896	18,921,706
繰延資産	21,560	19,880
資産合計	87,729,119	83,096,276
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	3,030,790	3,089,820
買掛金	15,458,533	12,370,094
短期借入金	22,900,000	21,800,000
1年内返済予定の長期借入金	1,966,392	1,282,992
未払法人税等	435,616	486,082
賞与引当金	288,077	292,218
その他	1,143,217	780,085
流動負債合計	45,222,627	40,101,294
固定負債		
社債	1,000,000	1,000,000
長期借入金	5,800,014	5,650,018
その他	4,011,055	3,912,437
固定負債合計	10,811,069	10,562,455
負債合計	56,033,697	50,663,749
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,310,000	2,310,000
資本剰余金	1,802,600	1,802,600
利益剰余金	21,008,903	21,444,265
自己株式	△2,041,644	△1,551,369
株主資本合計	23,079,858	24,005,496
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,202,411	7,146,579
土地再評価差額金	961,915	961,915
退職給付に係る調整累計額	451,235	318,535
その他の包括利益累計額合計	8,615,562	8,427,030
純資産合計	31,695,421	32,432,526
負債純資産合計	87,729,119	83,096,276

(2) 中間連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月 30 日)
売上高	85,231,910	77,818,053
売上原価	81,114,854	73,468,447
売上総利益	4,117,055	4,349,605
販売費及び一般管理費	2,842,151	3,047,673
営業利益	1,274,904	1,301,931
営業外収益		
受取利息	119	3,063
受取配当金	167,036	191,248
仕入割引	80,794	118,215
持分法による投資利益	2,271	9,303
受取賃貸料	56,233	63,971
雑収入	20,425	8,621
営業外収益合計	326,880	394,424
営業外費用		
支払利息	79,580	128,915
支払手数料	15,956	14,645
賃貸費用	31,520	32,987
雑損失	21,085	12,225
営業外費用合計	148,142	188,774
経常利益	1,453,642	1,507,581
税金等調整前中間純利益	1,453,642	1,507,581
法人税、住民税及び事業税	431,642	466,146
法人税等調整額	10,837	△3,707
法人税等合計	442,479	462,439
中間純利益	1,011,162	1,045,142
(内訳)		
親会社株主に帰属する中間純利益	1,011,162	1,045,142
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△375,411	△57,007
退職給付に係る調整額	△42,548	△132,700
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,199	1,174
その他の包括利益合計	△419,160	△188,532
中間包括利益	592,002	856,609
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	592,002	856,609
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(当社のコーポレート・ガバナンス強化及び流通株式比率の向上を目的とする株式需給緩衝信託[®]の設定)

当社の大株主である事業会社が保有する当社株式の一部について売却意向に伴い、一時的にまとまった数量の株式が市場へ放出された場合における当社株式の短期的な需給悪化、及び株価への影響を勘案し、当社としてそれらの影響を可能な限り軽減することに加え、当社株式価値の維持向上を図りながら、流通株式比率の円滑な向上を実現していくため、株式需給緩衝信託[®]（以下「本信託」という。）により、大株主である事業会社が保有する当社株式の一部を取得し、市場への売却を実施しております。

本信託は、当社が拠出する資金を原資として東京証券取引所の終値取引（ToSTNeT-2）により当社株式を取得し、その後、信託期間の内に当社株式を市場に売却し、売却代金をあらかじめ定めるタイミングで定期的に当社へ分配するものであり、当社を受益者とする自益信託であります。

従いまして、「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」（企業会計基準第1号 2015年3月26日）及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第2号 2024年3月22日）に従い、「自己株式」として会計処理しております。

本信託により、当社株式1,000,000株を2,318,000千円で取得した後、当中間連結会計期間末までに784,200株を市場で売却し、自己株式が1,817,775千円減少いたしました。このうち、当中間連結会計期間に208,700株を市場で売却し、自己株式が483,766千円減少しております。この結果、当中間連結会計期間の中間連結貸借対照表における自己株式のうち、本信託によるものは、500,224千円となっております。

なお、本信託が保有する当社株式については、「自己株式」として会計処理しているため、1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数の計算において控除する自己株式に含めております。